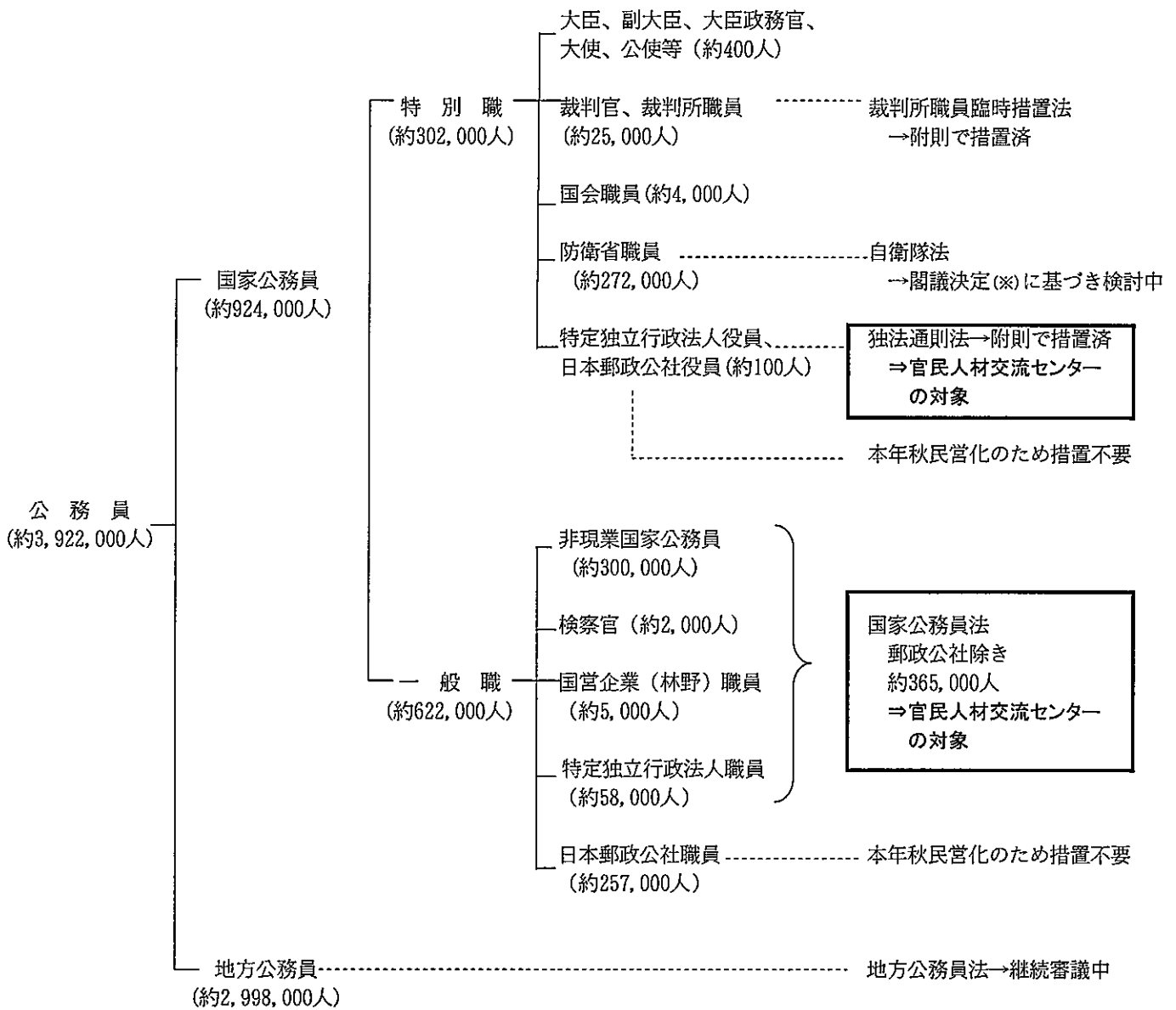


## 公務員の種類と官民人材交流センターの対象について



(※) 「公務員制度改革について」(平成19年4月24日閣議決定)において、「自衛隊員については、特別職の特殊性を十分考慮した上で、一般職の国家公務員に適用される能力・実績主義及び再就職に関する規制に準じた内容の法案を速やかに提出する」とされている。

- (注) 1 国家公務員の数は、以下を除き、平成19年度末予算定員による。
- ① 特定独立行政法人役員の数、平成18年10月1日現在の常勤役員数。
  - ② 日本郵政公社役員の数、平成18年10月1日現在の常勤役員数。
  - ③ 特定独立行政法人職員の数、平成19年1月1日現在の常勤職員数。
  - ④ 日本郵政公社職員の数、平成18年3月31日現在の職員数。
- 2 地方公務員数は、「平成18年地方公共団体定員管理調査」による一般職に属する地方公務員数である。
- 3 職員数については、端数処理の関係で必ずしも合計数とは一致しない。